

風

(現場)からの

宮田守男

白馬八方尾根スキー場の夜に降雪機と圧雪車の光が5月連休まで滑走可能なスキー場を維持しようとの想いが伝わってくる。降雪機が導入された当時に新

聞報道で「八方銀座」の表現が鮮明な記憶だ。

国土交通省が発表した2025年1月1日時点の公示地価で商業地の上昇率が白馬八方尾根スキー場名木山ゲレンデ東で全国4番目に。住宅地ではみそら野別荘地で全国2番目と報道された。価格が低いために投資と考える売買が多いと思われ、この上昇は毎年続

くのではないかとの声が多い。多くの地域住民が心配するのは固定資産税だ。白馬村は令和6年度に固定資産税の評価替えが行われている。

原則として3年に一度に、基準年度ごとに評価の見直し(評価替え)が行われる。評価額は鑑定価格の7割を目途に決定されるので税額的大幅な増加傾向は避けられないのだろう。また家屋について

常に災害を意識した地域施策が求められる

も新築住宅に対する税軽減(一般住宅は新築後3年、長期優良住宅は新築後5年)が終了する。地域で生活を続ける為にも税には今まで以上に関心を持つべきなのだろう。東北大学などの研究

チームは2019年から5年間、GPS観測装置を使って巨大地震発生の可能性が指摘されている千島海溝での地殻変動の調査報告をした。陸側のプレートと海側のプレートとくっついた状態で年間

8センチほど一緒に沈み込んでいると発表。千島海溝沿いでは過去に300年から400年の周期でマグニチュード9クラスの超強大地震が発生してきた可能性が指摘され、前回17世紀にマグニ



常に災害を意識した地域施策が求められる

チユード8・8クラスの地震が起きたとされ、東北大学災害科学国際研究所富田史章助教は「いつ地震が起きても対応できるように被害の備えを充実させることが重要」と注意を促した。また富士山噴火の対応方針を検討する会では、東京や神奈川などの広範囲で数センチから10センチ以上積もる恐れがあり、鉄道の運行や道路の通行に大きな影響がでるとして検討会座長の東京大学の藤井敏嗣名誉教授は「日本はこの100年間、広域に火山灰をまき散らす噴火を経験していないので備えもできていない。今から準備しておく必要がある」と話した。私達地域でも、常に災害に遭遇した時の準備や

その後の地域存続の論議は大きな課題だ。(信州地域社会フォーラム会員・白馬村森上)